

財 務 諸 表 等

2019 年 度
(第 4 期事業年度)

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 長期借入金の明細	13
4 移行前地方債償還債務の明細	14
5 引当金の明細	16
6 資本金及び資本剰余金の明細	17
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
9 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
10 役員及び職員の給与の明細	21
11 開示すべきセグメント情報	22
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(2020年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I 固 定 資 産	
1 有 形 固 定 資 産	
土地	2,874,999,828
建物	6,499,195,433
建物減価償却累計額	▲ 1,536,388,281
構築物	94,295,180
構築物減価償却累計額	▲ 55,330,827
器械備品	3,652,970,207
器械備品減価償却累計額	▲ 2,787,889,219
有形固定資産合計	8,741,852,321
2 無 形 固 定 資 産	
電話加入権	22,500
無形固定資産合計	22,500
3 投 資 そ の 他 の 資 産	
長期貸付金	1,720,840
長期前払消費税	389,304,138
投資その他の資産合計	391,024,978
固定資産合計	9,132,899,799
II 流 動 資 産	
現金及び預金	1,869,275,276
医業未収金	1,166,012,041
未収金	6,351,189
貸倒引当金	▲ 8,805,320
たな卸資産	79,504,055
その他流動資産	9,451,373
流動資産合計	3,121,788,614
資産合計	12,254,688,413

貸借対照表
(2020年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金	1,532,326,000	
移行前地方債償還債務	3,959,671,859	
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	939,898,407	
資産見返補助金等	100,176,287	
資産見返寄附金	14,859,098	1,054,933,792
引当金		
退職給付引当金	1,869,330,035	1,869,330,035
固定負債合計		8,416,261,686
II 流動負債		
寄附金債務	698,450	
1年以内返済予定長期借入金	508,442,000	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	693,848,257	
未払費用	1,166,452	
未払金	773,602,025	
未払消費税及び地方消費税	4,294,491	
前受金	100,060	
預り金	25,958,881	
引当金		
賞与引当金	288,464,000	288,464,000
流動負債合計		2,296,574,616
負債合計		10,712,836,302
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	1,992,164,214	
資本金合計		1,992,164,214
II 資本剰余金		
資本剰余金	42,919,615	
資本剰余金合計		42,919,615
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	▲ 493,231,718	
(うち当期総損失)	(▲ 306,414,517)	
繰越欠損金合計		▲ 493,231,718
純資産合計		1,541,852,111
負債純資産合計		12,254,688,413

損益計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,881,255,411	
外来収益	3,502,984,372	
その他医業収益	182,422,614	7,566,662,397
運営費負担金収益		1,419,298,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	569,802,030	
資産見返補助金等戻入	17,429,785	
資産見返寄附金戻入	7,474,306	594,706,121
受託事業等収益		11,199,105
営業収益合計		9,591,865,623
営業費用		
医業費用		
給与費	3,842,702,513	
材料費	2,876,991,974	
経費	1,668,334,336	
減価償却費	939,212,054	
研究研修費	71,814,909	9,399,055,786
一般管理費		
給与費	124,724,280	
経費	11,184,189	
減価償却費	10,350,076	146,258,545
控除対象外消費税損失		385,183,706
資産取得控除対象外消費税償却		63,364,527
営業費用合計		9,993,862,564
営業損失		▲ 401,996,941
営業外収益		
運営費負担金収益		60,905,000
補助金等収益		20,764,000
寄附金収益		551,550
その他営業外収益		109,167,541
営業外収益合計		191,388,091
営業外費用		
財務費用		92,949,416
雑損失		2,856,242
営業外費用合計		95,805,658
経常損失		▲ 306,414,508
臨時損失		
固定資産除却損		9
臨時損失合計		9
当期純損失		▲ 306,414,517
当期総損失		▲ 306,414,517

キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 3,118,817,719
人件費支出	▲ 3,737,597,114
その他業務支出	▲ 1,852,790,183
医業収入	7,567,460,763
運営費負担金収入	1,480,203,000
運営費交付金収入	0
補助金等収入	20,475,000
寄附金収入	1,250,000
その他業務収入	114,349,924
小計	474,533,671
利息受取額	0
利息支払額	▲ 92,949,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,584,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 502,369,900
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の売却による収入	0
運営費負担金収入	604,543,000
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,173,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	1,167,664,000
長期借入金の返済による支出	▲ 227,384,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,461,646,728
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 521,366,728
IV 資金の増加額(又は減少額)	▲ 37,609,373
V 資金の期首残高	1,906,884,649
VI 資金の期末残高	1,869,275,276

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 493,231,718
当期総損失	▲ 306,414,517	
前期繰越欠損金	▲ 186,817,201	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金	▲ 493,231,718	▲ 493,231,718

行政サービス実施コスト計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	9,399,055,786		
一般管理費	146,258,545		
控除対象外消費税損失	385,183,706		
資産取得控除対象外消費税償却	63,364,527		
営業外費用	95,805,658		
臨時損失	9	10,089,668,231	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,566,662,397		
資産見返負債戻入	▲ 7,474,306		
その他収益	▲ 120,918,196	▲ 7,695,054,899	
業務費用合計			2,394,613,332
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(587,231,815)
II 引当外退職給付増加見積額	19,223,037		19,223,037
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	101,477		101,477
IV 行政サービス実施コスト			2,413,937,846

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～39年

構築物 2年～15年

機器備品 2年～10年

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
10年利付国債の2020年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,869,275,276 円
資金期末残高	<u>1,869,275,276 円</u>

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入りに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,869,275,276	1,869,275,276	—
(2)未収金	1,172,363,230	1,172,363,230	—
(3)長期借入金	(2,040,768,000)	(2,044,262,503)	▲3,494,503
(4)移行前地方債償還債務	(4,653,520,116)	(5,101,421,431)	▲447,901,315
(5)未払金	(773,602,025)	(773,602,025)	—

(注1) 負債で計上されているものは () で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,028,304,144 円
勤務費用	154,861,703 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲18,611,910 円
退職給付の支払額	▲129,840,588 円
期末における退職給付債務	<u>2,034,713,349 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,034,713,349 円
未認識数理計算上の差異	45,177,918 円
地方独立行政法人会計基準注解 33 に基づく移行時差異	▲210,561,232 円
退職給付引当金	<u>1,869,330,035 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	154,861,703 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲2,040,217 円
移行時差異の当期の費用処理額	<u>210,561,233 円</u>
合計	<u>363,382,719 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.0%

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	場所	種類	帳簿価額
病院施設	栃木県立がんセンター (栃木県宇都宮市陽南4-9-13)	土地	2,874,999,828
		建物	4,962,807,152
		構築物	38,964,353
		器械備品	865,080,988
		電話加入権	22,500

(2) 認められた減損の兆候の概要

営業活動から生ずる損益が、平成29(2017)年度、平成30(2018)年度、2019年度と3期連続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められます。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

当該資産の全部について、割引前将来キャッシュフローの総額が上回り、資金の回収が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	565,898,610	221,320,176
中央監視等業務委託	327,684,000	219,120,000

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,369,715,433	129,480,000	0	6,499,195,433	1,536,388,281	361,319,681	0	0	4,962,807,152	(注1)
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	55,330,827	5,765,246	0	0	38,964,353	
	器械備品	3,280,370,857	385,658,000	13,058,650	3,652,970,207	2,787,889,219	582,477,203	0	0	865,080,988	(注2)
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	9,744,381,470	515,138,000	13,058,650	10,246,460,820	4,379,608,327	949,562,130	0	0	5,866,852,493	
非償却資産	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
有形固定資産 合計	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建物	6,369,715,433	129,480,000	0	6,499,195,433	1,536,388,281	361,319,681	0	0	4,962,807,152	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	55,330,827	5,765,246	0	0	38,964,353	
	器械備品	3,280,370,857	385,658,000	13,058,650	3,652,970,207	2,787,889,219	582,477,203	0	0	865,080,988	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12,619,381,298	515,138,000	13,058,650	13,121,460,648	4,379,608,327	949,562,130	0	0	8,741,852,321	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
投資その他の 資産	長期貸付金	1,720,840	0	0	1,720,840	0	0	0	0	1,720,840	
	長期前払費用	3,626,266	0	3,626,266	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	602,217,341	44,098,894	0	646,316,235	257,012,097	63,364,527	0	0	389,304,138	
	計	607,564,447	44,098,894	3,626,266	648,037,075	257,012,097	63,364,527	0	0	391,024,978	

(注1)当期増加額の主なもの、空調機等監視制御装置更新工事54,400,000円、自動火災報知設備更新工事33,400,000円であります。

(注2)当期増加額の主なもの、IVR-CT装置192,000,000円と内視鏡ファイリングシステム80,000,000円であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	61,835,350	2,217,063,711		2,237,839,017	1,564,386	39,495,658	
診療材料	34,181,538	520,430,669		515,417,667	1,738,499	37,456,041	
給食材料	366,946	37,395,782		37,438,412	0	324,316	
燃料	2,153,427	607,000		492,279	40,108	2,228,040	
計	98,537,261	2,775,497,162	0	2,791,187,375	3,342,993	79,504,055	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成28(2016)年度 施設整備事業	136,000,000	—	17,000,000	119,000,000	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
平成28(2016)年度 器械備品整備事業	105,000,000	—	21,000,000	84,000,000	0.05 %	令和4(2022). 3.24	
平成29(2017)年度 器械備品整備事業(借換債)	76,160,000	—	76,160,000	0	0.08 %	令和2(2020). 3.23	
平成29(2017)年度 施設整備事業	104,000,000	—	11,556,000	92,444,000	0.19 %	令和10(2028). 3.23	
平成29(2017)年度 器械備品整備事業	174,000,000	—	29,000,000	145,000,000	0.08 %	令和5(2023). 3.23	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業(借換債)	145,328,000	—	72,668,000	72,660,000	0.06 %	令和3(2021). 3.25	
平成30(2018)年度 施設整備事業	119,000,000	—	0	119,000,000	0.15 %	令和11(2029). 3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	241,000,000	—	0	241,000,000	0.06 %	令和6(2024). 3.25	
平成31(2019)年度 器械備品整備事業(借換債)	—	607,664,000	0	607,664,000	0.05 %	令和4(2022). 3.25	
平成31(2019)年度 施設整備事業	—	141,000,000	0	141,000,000	0.003 %	令和12(2030). 3.20	
平成31(2019)年度 器械備品整備事業	—	419,000,000	0	419,000,000	0.05 %	令和7(2025). 3.25	
計	1,100,488,000	1,167,664,000	227,384,000	2,040,768,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	126,392,051	—	12,898,972	113,493,079	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	96,223,862	—	9,860,436	86,363,426	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	39,198,165	—	3,936,409	35,261,756	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	157,471,687	—	30,192,404	127,279,283	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	111,172,319	—	21,315,321	89,856,998	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	441,712,083	—	38,391,333	403,320,750	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	2,557,028,632	—	198,778,959	2,358,249,673	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	878,245,971	—	66,191,389	812,054,582	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	30,555,031	—	2,054,335	28,500,696	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	59,347,268	—	6,018,203	53,329,065	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	
㈱足利銀行 (施設整備事業)	839,000	—	839,000	0	1.39 %	令和元(2019). 9. 25	
財務省財政融資資金機構 (施設整備事業)	4,490,605	—	4,490,605	0	0.90 %	令和2(2020). 3. 1	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,108,881	—	3,108,881	0	0.90 %	令和2(2020). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	14,214,003	—	7,075,092	7,138,911	0.90 %	令和3(2021). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	19,003,150	—	6,296,472	12,706,678	0.60 %	令和4(2022). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,696,709	—	562,184	1,134,525	0.60 %	令和4(2022). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	28,279,900	—	7,027,654	21,252,246	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,631,083	—	1,896,351	5,734,732	0.40 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	10,826,578	—	2,682,370	8,144,208	0.60 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	30,799,586	—	6,110,786	24,688,800	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	71,679,038	—	14,221,465	57,457,573	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	44,800,465	—	7,429,479	37,370,986	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	21,397,237	—	3,548,408	17,848,829	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	911,498,000	—	911,498,000	0	0.19 %	令和2(2020). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	119,777,770	—	17,111,110	102,666,660	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	21,777,770	—	3,111,110	18,666,660	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	14,000,000	—	2,000,000	12,000,000	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	292,000,000	—	73,000,000	219,000,000	0.07 %	令和3(2021). 3.25	
合 計	6,115,166,844	0	1,461,646,728	4,653,520,116			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,635,787,904	363,382,719	129,840,588	0	1,869,330,035	
賞与引当金	287,053,000	288,464,000	287,053,000	0	288,464,000	
貸倒引当金	8,537,547	267,773	0	0	8,805,320	
計	1,931,378,451	652,114,492	416,893,588	0	2,166,599,355	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
	計	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	31,847,260	11,072,355	0	42,919,615	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	31,847,260	11,072,355	0	42,919,615	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	31,847,260	11,072,355	0	42,919,615	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	2,883,858	0	2,883,858	0	(注)
計	2,883,858	0	2,883,858	0	

(注) 当期減少額は、平成30(2018)年度損失の処理によるものです。

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成31(2019)年度	0	2,084,746,000	1,480,203,000	593,470,645	11,072,355	2,084,746,000	0
合計	0	2,084,746,000	1,480,203,000	593,470,645	11,072,355	2,084,746,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成31(2019)年度 負担分	合計
期間進行基準	1,419,298,000	1,419,298,000
費用進行基準	60,905,000	60,905,000
合計	1,480,203,000	1,480,203,000

9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	20,000,000					20,000,000	
認定看護師養成支援事業費補助金	500,000					500,000	
医療施設運営費補助金	264,000					264,000	
合計	20,764,000					20,764,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,280)	(4)	(0)	(0)
	0	5	0	0
職員	(108,772)	(53)	(0)	(0)
	3,077,099	523	129,841	31
合計	(110,052)	(57)	(0)	(0)
	3,077,099	528	129,841	31

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

11 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料	1,603,479,952	
	手当	1,093,426,741	
	賃金等	92,101,733	
	法定福利費	412,007,368	
	退職給付費用	363,382,719	
	賞与引当金繰入額	278,304,000	3,842,702,513
材料費			
	薬品費	2,237,839,017	
	診療材料費	594,152,377	
	給食材料費	37,438,412	
	医療消耗備品費	4,219,175	
	たな卸資産減耗費	3,342,993	2,876,991,974
経費			
	厚生福利費	11,079,424	
	報償費	211,346,900	
	旅費交通費	2,339,853	
	消耗品費	35,189,140	
	消耗備品費	2,079,030	
	職員被服費	547,400	
	光熱水費	132,968,370	
	燃料費	68,262,855	
	食料費	701,640	
	印刷製本費	6,690,092	

(単位:円)

科目	金額	
修繕費	118,846,597	
保険料	10,449,441	
租税公課費	6,017,400	
使用料及び賃借料	81,248,897	
委託料	959,092,546	
手数料	9,160,051	
広告料	631,415	
通信運搬費	8,450,585	
諸会費	2,744,152	
交際費	171,571	
貸倒引当金繰入額	267,773	
雑費	49,204	1,668,334,336
減価償却費		
建物減価償却費	360,417,199	
構築物減価償却費	5,765,246	
器械備品減価償却費	573,029,609	939,212,054
研究研修費		
研究材料費	7,638,611	
謝金	1,675,546	
図書費	10,552,162	
旅費	12,153,086	
研究雑費	39,795,504	71,814,909
医業費用合計		9,399,055,786

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,638,800	
手当	31,500,479	
賃金等	16,670,484	
役員報酬	1,280,000	
法定福利費	3,474,517	
賞与引当金繰入額	10,160,000	124,724,280
経費		
旅費交通費	243,308	
消耗品費	1,161,983	
光熱水費	859,391	
燃料費	438,687	
使用料及び賃借料	653,841	
委託料	7,826,979	11,184,189
減価償却費		
建物減価償却費	902,482	
器械備品減価償却費	9,447,594	10,350,076
一般管理費合計		146,258,545

(2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,081,664	
普通預金	1,868,193,612	
定期預金	0	
計	1,869,275,276	

(3) 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,135,393,449	
患者等	29,796,642	
その他	821,950	
計	1,166,012,041	

決算報告書

2019年度
(第4期事業年度)

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

○ 2019年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	9,732,656,000	9,015,750,528	▲ 716,905,472	
医業収益	8,305,311,000	7,584,133,513	▲ 721,177,487	患者数の減による入院・外来収益の減
運営費負担金等	1,415,649,000	1,419,298,000	3,649,000	
その他営業収益	11,696,000	12,319,015	623,015	
営業外収益	222,458,000	200,132,789	▲ 22,325,211	
運営費負担金	64,553,000	60,905,000	▲ 3,648,000	
補助金等	20,500,000	20,764,000	264,000	
その他営業外収益	137,405,000	118,463,789	▲ 18,941,211	研究費収入の減
資本収入	1,815,207,000	1,772,207,000	▲ 43,000,000	
運営費負担金	604,543,000	604,543,000	0	
長期借入金	1,210,664,000	1,167,664,000	▲ 43,000,000	機械備品に係る借入の減
計	11,770,321,000	10,988,090,317	▲ 782,230,683	
支出				
営業費用	8,752,963,000	8,350,446,860	▲ 402,516,140	
医業費用	8,584,561,000	8,208,126,013	▲ 376,434,987	
給与費	3,507,977,000	3,203,580,768	▲ 304,396,232	給料、手当の減
材料費	2,992,261,000	3,132,713,945	140,452,945	高額薬品使用量の増
経費	1,949,955,000	1,794,743,436	▲ 155,211,564	報償費、光熱水費、委託料等の減
研究研修費	134,368,000	77,087,864	▲ 57,280,136	研究雑費の減
一般管理費	150,402,000	126,919,156	▲ 23,482,844	給与費の減
その他営業費用	18,000,000	15,401,691	▲ 2,598,309	
営業外費用	109,463,000	96,038,580	▲ 13,424,420	支払利息・その他雑損失の減
資本支出	2,290,533,000	2,249,602,368	▲ 40,930,632	
建設改良費	603,486,000	560,571,640	▲ 42,914,360	器械備品費の減
償還金	1,687,047,000	1,689,030,728	1,983,728	
投資	0	0	0	
計	11,152,959,000	10,696,087,808	▲ 456,871,192	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 菱沼 正一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター(以下「法人」という。)の令和元(2019)年度(平成 31(2019)年 4 月 1 日から令和 2(2020)年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書に定められた事項が適切に整備されているものと認めるとともに、業務フロー書の更新作業が順調に進行しているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

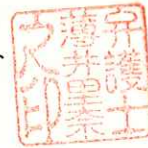
- (5) 事業報告書については、法人の目標の達成状況や業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和2（2020）年6月11日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事

薄井里奈



監事

佐藤千鶴子

